

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物・・・定額法による減価償却を実施している。

建物附属設備、構築物及び什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金・・・職員の退職に備えるため、中小企業退職金共済と期末要支給額との差額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
会館補修積立資産	56,658	0	0	56,658
退職給付引当資産	1,304,724	130	1,122,253	182,601
減価償却引当資産	640,893	0	0	640,893
事務所建設・用地取得積立資産	4,000,000	0	0	4,000,000
備品購入積立資産	50,000	50,000	0	100,000
合 計	6,052,275	50,130	1,122,253	4,980,152

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特 定 資 産				
会館補修積立資産	56,658	(0)	(56,658)	(0)
退職給付引当資産	182,601	(0)	(0)	(182,601)
減価償却引当資産	640,893	(0)	(640,893)	(0)
事務所建設・用地取得積立資産	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(0)
備品購入積立資産	100,000	(0)	(100,000)	(0)
合 計	4,980,152	(0)	(4,797,551)	(182,601)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	15,274,100	13,444,247	1,829,853
建 物 附 属 設 備	3,208,733	3,080,383	128,350
構 築 物	907,242	907,240	2
什 器 備 品	1,085,725	901,624	184,101
合 計	20,475,800	18,333,494	2,142,306